

No.	008	—	1004	事務事業名	人権啓発事務				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	社会福祉課		係名	社会福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度		
総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進				主要施策	(2)あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進			
事業の対象	市民						根拠法令	人権擁護委員法、東温市人権尊重のまちづくり条例						
事業の目的	最終的	人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現を目指します。				今年度	講演会、研修会を積極的に開催し、啓発に努めます。							
活動内容	①	人権相談の支援				④	人権啓発活動							
	②	人権の花事業の実施				⑤								
	③	人権擁護委員の推薦												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
	「人権ゼミナール」「人権を語る集い」「人権講座」参加人数		人権について正しく理解し、認識してもらう			人	目標	700	900	1,000	1,200			
							実績	778	1,113					
	人権相談開設回数		人権に関する相談に迅速に対応ができる			回	目標	36	36	36	36			
							実績	36	36					
							目標							
実績														

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	民生				費		
直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	国・県支出金	50 千円		50 千円		50 千円							
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	287 千円		597 千円		280 千円							
	計(A)	337 千円		647 千円		330 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.188 人	1,132 千円	0.138 人	823 千円	0.149 人	896 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.184 人	355 千円	0.200 人	395 千円						
全体事業費(A+B)		1,469 千円		1,825 千円		1,621 千円							

CHECK・ACTION

一次評価者	社会福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	人権擁護委員による人権擁護活動や人権相談、市が取り組む人権啓発活動の必要性は高いと思われます。												
有効性	人権相談や人権講座の開設等によって、人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現が図られています。												
達成度	人権意識を高めるための普及啓発活動、相談事業の充実を図っています。												
効率性	事業特性により効率性には馴染みませんが、啓発の方法などを創意工夫し、効果的な活動が必要です。												
当面の課題	市民一人ひとりが、人権問題を身近なこととして捉え、理解と認識を深めていくための手段として、より多くの市民に講演会等へ参加してもらえるよう、内容の充実を図るなど工夫が必要です。												
改計画	人権問題への正しい理解が、差別や偏見の解消につながることから、時代の変化や社会の要請に応じた啓発事業を人権擁護委員等と協力し、推進していきます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項		人権問題を身近なこととして捉え、理解と認識を深めていくための講演会等について、より多くの市民に参加してもらえるよう検討していきます。											

No.	008	—	1022	事務事業名	生活困窮者自立相談支援等事務				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	社会福祉課		係名	社会福祉係・保護係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp				
事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	27年度	～	年度	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	6 社会保障の充実				主要施策	(1)生活困窮者への適切な対応			
事業の対象	生活困窮者、生活保護受給者						根拠法令	生活困窮者自立支援法、生活保護法						
事業の目的	最終的	複合的な課題を抱える生活困窮者の状況に応じたきめ細かな支援策の実施により、生活困窮者を通じた地元の活用資源の掘り起こしによる地域づくりと市民生活の安定の確保を推進します。また、稼働能力と就労意欲のある被保護者の経済的、社会的自立を図るための就労支援を推進します。					今年度	生活困窮状態からの自立につながるよう努めます。						
活動内容	①	就労その他の自立に関する相談支援等を行う自立相談支援事業を東温市社会福祉協議会へ委託して実施します。					④							
	②	離職等により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給します。					⑤							
	③	本人の希望により、被保護者就労支援事業(東温市社会福祉協議会へ委託)を実施し、早期就労による安定収入の確保と経済的自立を促進します。												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
	新規相談受付件数	生活困窮者自立相談支援機関へ申込した相談者の数			件	目標	86	90	95	100				
						実績	107	80						
	プラン作成件数	自立相談支援員との相談により支援プランを作成した相談者の数			件	目標	45	45	45	50				
						実績	1	14						
	被保護者就労支援件数	保護受給者のうち就労支援事業に参加した者の数			件	目標	1	1	2	5				
実績						1	1							

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	民生				費	
直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	国・県支出金	9,750 千円		9,803 千円		9,750 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	4,148 千円		4,538 千円		4,535 千円						
	計(A)	13,898 千円		14,060 千円		14,285 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	903 千円	0.050 人	298 千円	0.050 人	301 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		14,801 千円		14,358 千円		14,586 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	社会福祉係・保護係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	世帯の抱えている課題を詳しく評価・分析し、個々の状況に応じて計画的かつ継続的に問題解決に必要な包括的支援が受けられるような連携体制の構築が必要です。												
有効性	事業参加の同意のあった相談者は、自立相談支援員や就労支援員と相談の上、相談者の意向を反映した計画的かつ継続的な支援プランを策定し、問題解決に向けて関係機関と連携した包括的支援が受けられるようになります。												
達成度	作成した初回の支援プランは8件、2回目以降の支援プランは6件で、平成27年度に比べて増加しており、徐々に制度の周知が図られています。												
効率性	関係機関との連携や情報収集を図り、効果的な実施方法の検討を行い、県の指導助言を受けながら適宜適切な事務の執行に努めます。												
当面の課題	支援員が相談者に寄り添う伴走型支援のため相互の信頼関係の醸成に時間を要することから、早期の自立支援計画(支援プラン)の策定が困難な面があります。												
改計画	支援員等の育成やスキルアップのための研修を積極的に受講し、職員の資質向上に努めるとともに、関係機関との情報共有を密にし、きめ細かな対応に努めます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項		支援員等の資質向上に努め、関係機関との情報共有を密にして、きめ細かな対応ができるよう努めます。											